

国土交通省道路整備特別会計 平成18年度特別会計連結財務書類の概要

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
道路整備特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（特別会計財務書類と独立行政法人等の財務諸表を台算し、道路整備特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
東日本高速道路株式会社
中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社
首都高速道路株式会社
阪神高速道路株式会社
本州四国連絡道路株式会社
独立行政法人土木研究所（道路勘定）

(連結対象法人と特別会計の業務関連性)
道路整備特別会計と業務関連性がある法人を連結対象としている。
日本高速道路保有・債務返済機構等に対する出資を行っている。

(連結の基準)
道路整備特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（財政支出が相当程度あるか否か、特別会計の管理大臣と連結対象法人の主務大臣が同一であるか否かにより判断）。

(使用財務諸表)
連結対象法人の法定財務諸表をもって連結。
4. 特別会計連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

省庁ベース		連結ベース		差額
< 資産の部 >				
現金・預金	909	1,381	471	956
有価証券	—	50	50	8
未収金等	8	166	157	24,618
貸付金	1,779	1,335	△ 444	12,005
有形固定資産	596	44,621	44,024	226
国有財産(公共用財産除く)	269	798	528	—
公共用財産	223	42,891	42,668	174
物品	104	931	827	—
無形固定資産	4	277	272	37,989
出資金	4,879	12	△ 4,867	1,777
その他の資産	3	104	101	39,767
資産合計	8,183	47,950	39,767	
< 負債の部 >				
未払金等	34	990	956	
賞与引当金	4	12	8	
債券	—	24,618	24,618	
借入金	—	12,005	12,005	
退職給付引当金	106	333	226	
他会計繰戻未済金	1,013	1,013	—	
その他の負債	7	182	174	
負債合計	1,166	39,156	37,989	
< 資産・負債差額の部 >				
資産・負債差額	7,016	8,793	1,777	
負債及び資産・負債差額合計	8,183	47,950	39,767	

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、特別会計財務書類を指す。

1. 貸借対照表 (資産)
貸付金…連結による増 1761 億円
相殺消去 △6206 億円
公共用財産… 連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 +41 兆 7245 億円
その他 +1 兆 5402 億円
計 +42 兆 6681 億円
出資金…連結による増 121 億円
相殺消去 △4 兆 8794 億円
(負債)
債券…連結による増 +23 兆 9742 億円
日本高速道路保有・債務返済機構 +6443 億円
その他 +24 兆 6186 億円
計 +11 兆 5682 億円
日本高速道路保有・債務返済機構 +1 兆 597 億円
その他 +12 兆 6260 億円
計 +11 兆 6260 億円
2. 業務費用計算書
人件費…連結による増 533 億円
減価償却費…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 +8885 億円
支払利息…連結による増 +5980 億円
日本高速道路保有・債務返済機構
3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 2 兆 4932 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +4 兆 4040 億円
相殺消去 △2 兆 1884 億円
財源…連結による増 +4 兆 8132 億円
相殺消去 △2 兆 1897 億円
資産評価差額…相殺消去 +1 兆 518 億円
4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +2 兆 7356 億円
相殺消去 △2 兆 16 億円
業務支出…連結による増 +3395 億円
相殺消去 △1807 億円
業務活動 OF…連結による増 +5686 億円
相殺消去 △1 兆 9476 億円

資産・負債差額増減計算書

省庁ベース		連結ベース		差額
前年度末資産・負債差額	6,074	8,457	2,382	
本年度業務費用合計(A)	△ 1,607	△ 3,823	△ 2,215	
財源合計(B)	3,693	6,316	2,623	
自己収入等	1,469	1,465	△ 3	
他会計からの受入	2,223	2,223	—	
独立行政法人等収入	—	2,626	2,626	
無償所管換等	△ 2,195	△ 2,175	20	
資産評価差額	1,051	△ 0	△ 1,051	
その他資産・負債差額の増減	—	—	—	
本年度末資産・負債差額	7,016	8,793	1,777	
(参考) (A)+(B)	2,085	2,493	407	

区分別収支計算書

省庁ベース		連結ベース		差額
業務収支	909	2,863	1,954	
財源	4,786	5,520	733	
業務支出	△ 3,877	△ 4,036	△ 158	
業務活動 OF (間接法) ※	—	1,378	1,378	
財務収支	—	△ 1,482	△ 1,482	
債券発行等収入	—	—	—	
債券償還等支出	—	△ 0	△ 0	
本年度収支(業務収支+財務収支)	909	1,381	471	
その他繰引外現金・預金本年度末残	0	0	—	
本年度末現金・預金残高	909	1,381	471	

※「業務活動 OF (間接法)」には、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の業務収支を計上している。

業務費用計算書

省庁ベース		連結ベース		差額
人件費	56	110	53	
賞与引当金繰入額	4	11	7	
退職給付引当金繰入額	8	15	6	
附帯・受託事業費	47	47	—	
補助金等	1,422	1,422	△ 0	
独立行政法人運営費交付金	1	—	△ 1	
庁費等	6	6	—	
減価償却費	50	991	940	
支払利息	—	601	601	
資産処分損益	7	21	14	
その他の業務費用	2	595	592	
本年度業務費用合計	1,607	3,823	2,215	